



株主・投資家の皆様へ

第43期

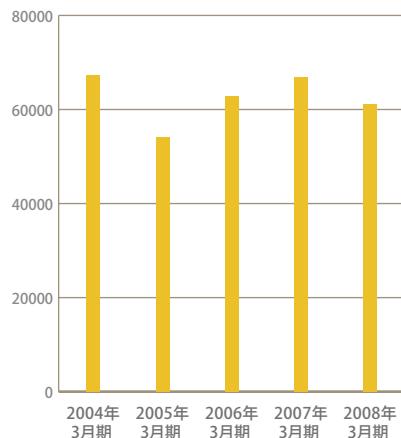
IR通信

2007年4月1日～2008年3月31日

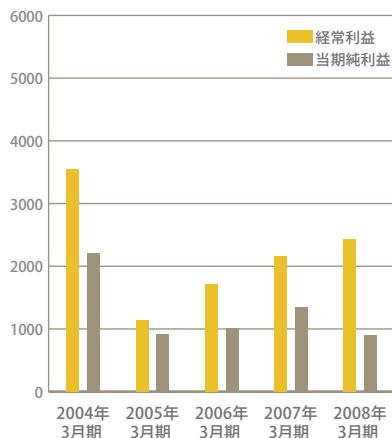
財務ハイライト (連結)

	第 39 期 2004 年 3 月期	第 40 期 2005 年 3 月期	第 41 期 2006 年 3 月期	第 42 期 2007 年 3 月期	第 43 期 2008 年 3 月期
売上高 (百万円)	67,317	54,065	62,771	66,898	61,222
経常利益 (百万円)	3,541	1,143	1,716	2,165	2,435
当期純利益 (百万円)	2,210	921	1,013	1,355	904
総資産 (百万円)	80,310	74,211	84,128	81,033	75,085
純資産 (百万円)	50,222	49,887	52,837	54,464	52,289
1 株当たり純資産 (円)	1,362.08	1,388.28	1,452.01	1,462.94	1,412.46
1 株当たり当期純利益 (円)	57.24	24.55	26.25	37.27	24.86
1 株当たり配当金 (円・個別)	15.00	15.00	25.00	15.00	25.00

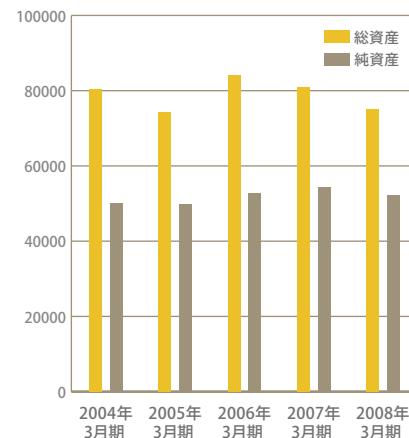
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&純資産 (単位:百万円)



目次

社長インタビュー	1-6	連結財務諸表	12-14
トピックス	7	要約個別財務諸表	15
営業の概況 (連結)	8	株式の状況	16
当期の主な完成物件	9-11	役員/会社概要	17



代表取締役社長
木村 信也

Q 当期（2008年3月期）における市場環境に関する分析をご説明下さい。

A まずは、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社が事業展開をしております設備工事業の当期の市場を振り返りますと、上半期には比較的順調に推移していた市場環境が、昨年6月の改正建築基準法の施行や、8月にアメリカでサブプライム問題が深刻化したことの影響をじわじわと受けて、昨年後半からは、市場全体が低迷傾向にあるように感じています。

当社における事業環境を顧客別に見てみますと、NTTさまにおいては、建物への投資を抑えておられる模様で、若干ではありますが当初の受注計画を下回りました。

官公庁に関しては、談合問題に絡む入札方式の見直しの影響もあり、一時はダンピング問題が発生するなど市場が混乱する時期もありました。昨年あたりから、応札業者の提案力なども含めて評価を行う総合評価制度が定着して、市場環境も平静を取り戻しました。当社では提案力の強化に取り組んだこともあり、当初予定よりも多くの受注を獲得できました。また、在日米軍からの直接受注案件も引き続き順調に伸びています。

民間市場に関しては、今年になって新規建設案件の数は減少傾向であります。各社間の競争も激しくなり、厳しい受注環境となっています。また設備工事主体で、工期の短いリニューアル工事については当社としても力を入れている分野ですが、この分野での受注合戦は以前にも増して厳しくなってきております。

Q 当期に関して、期初に5つの重点施策項目を掲げられました。それぞれについて、結果や成果をご報告下さい。

A 1つめは**既存事業の収益力強化**ですが、まず、NTT及びNTTグループについては、お客様とのパートナーシップをきちんと確保していくことが最も重要な戦略と考えています。特に、人身事故や通信事故を起こさないという安全をテーマにしてきましたが、社員の努力もあり、大きな事故もなく当期を終えました。また、

当社の技術を活用してもらえるよう、様々な提案活動を行っており、毎年、コラボレーションによる受注案件も着実に増えています。今後とも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

官公庁に関しては、発注の方法が総合評価方式になり、提案力が会社の実力を示すという意味で大変重要になっています。当社では、提案力の強化について、営業と技術部隊が一体となって、より高度な提案ができる体制を構築して対応しています。

民間市場については、選別受注の徹底をはかり、受注時利益を確保するとともに、リスクマネジメントも併せて考えるよう指導しております。営業チャネルの多様化にも取り組んでおり、ゼネコン一辺倒から、お客様に直接アプローチして、お客様と一緒にプロジェクトを考えさせていただく営業にも取り組んでおります。とりわけ、医療・福祉分野は有力な市場であり、積極的に取り組んでおります。少しずつではありますがプロジェクトの実施例も出てきております。

また、新しいチャレンジとして行っている不動産開発については、野村不動産アーバンネット株式会社と共同でSPC（特定目的会社）を設立して実施したJR京葉線海浜幕張駅前のプロジェクトが、この3月に無事に完成し、成功裡に終えることができました。

このように既存事業の収益力強化策については、トータルで見れば、施策をほぼ適切に行えたものと考えています。しかし、コスト面などのリスクマネジメントが十分でなかったことなどにより利益面で必ずしも期待通りにはならなかった案件もあり、来期以降への課題も残りました。

次に**新市場への事業拡大**ですが、昨年6月1日にビル

システム・インテグレーション事業プロジェクト（BI-PT）を設置し、ビル・オートメーションシステムとセキュリティを含めた事業への進出を本格的にスタートさせました。全国で積極的な営業活動を展開した結果、当期における「BI-PT」の受注は、期初計画の年間5億円という目標値を上回る6億11百万円を達成しています。

このほか、新事業への進出に関連した当期の動きとしては、今年1月31日に株式会社オーエンスとの資本及び業務提携契約を締結しました。これは、民間市場において当社が施工した完成物件において、ビルの維持管理（メンテナンス）を同社が行うという目的のみならず、同社が行っているPPP事業やプロパティ・マネジメント事業など、サービス事業の領域で当社とのシナジー効果が大いに期待できることによるものです。現在、月に1、2度、定期的に業務上での打ち合わせを行いながら、長期的かつより強固な協力関係の構築を推進しています。

それ以外にも新市場への事業拡大のための社内勉強会等は定期的に行っています。いくつか検討中のものもありますが、常にアンテナを高く張り巡らしてチャンスを窺っていきます。

計画の最終年度である2011年3月期にはこの領域で50億円という売上規模を目指しており、私としては、もっと大胆な取り組みがあっても良かったのではないかと考えています。

3つめは**安全・品質の確保・向上**ですが、総体的に言えば、計画通りに進められたと思います。安全に関しては、大きな事故もなく、品質上の問題についても、一部の案件には課題が残りましたが、全体としては概ね実行できまし

た。また、BCP（事業継続計画）の策定やISO14001 認証の全社拡大などの計画についても達成しています。品質や安全は当社にとって永遠のテーマであり、今後も重点的に取り組んでまいります。

4 つめは**共通部門効率化・高度化**ですが、これまでは支店単位で行っていた総務や経理といった部門を全社単位に変更する、全社業務改革プロジェクトを「Re-Born（再生）プロジェクト」として実施しています。現在、スケジュールに従って順調に進行しており、業務の集約等により金額ベースでもかなりの削減が期待されています。

なお、当期の大きな話題として、上場会社各社が行うこととなりました J-SOX 法（日本版 SOX 法）への対応につきましては、計画通りに終えましたことをご報告申し上げます。

最後は**グループ経営の強化**ですが、「NASCA」の製造や販売について当社と子会社が協力体制をとっているなどの実例がある一方で、経営面でもグループ経営に対する意識は高まっており、グループ会社間の社長会議を継続的に行うなど、積極的に取り組んでいます。

■「第 3 次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

■ 中期経営計画の基本戦略

1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3. 新規事業の成長戦略

2010 年度 50 億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

■ 財務目標・主要な経営指標（連結）

（単位：億円）

	2008 年 3 月期（実績）	2011 年 3 月期
売上高	612.2	750
営業利益	6.6	27
経常利益	24.3	37
当期純利益	9.0	22
営業利益率	1.1%	3.6%
ROE	1.7%	4.2%

売上高（連結）（単位：億円）



当期純利益（連結）（単位：億円）



■ HIBIYA Vision

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

行動指針

「話し合おう、変わるために。行動しよう、成長するために。」

私たちは次に掲げる指針に基づいて行動します

1. お客様接点である、営業と工事の“現場”を起点として物事を考え、すべての仕事のやり方を見直し続けます。
2. “誠実とスピード”をもって、品質、安全、コストパフォーマンスの確保に取り組みます。
3. 常に高い目標、新たな技術・分野にチャレンジします。
4. 企業の社会的責任と法令遵守を常に意識し行動します。
5. “仲間”を大切に、悩みや課題を対話によって解決します。
6. 言い訳をする前に“できる方法”を考えます。
7. “やりがい”を重視したマネジメントをします。

2011年のイメージ

私たちは、“夢と希望と誇り”を持てるHIBIYAを実現します。

- 全社員が創意と工夫で事業の発展に取り組み、高い技術力と収益力を確保している。
- “ベストパートナー”と呼ばれる会社になっている。
- 常に新たな技術・分野に挑戦する会社になっている。
- 新しい事業に積極的にチャレンジし、社員から社長を出している。

Q 当期の業績についてご説明下さい。

A 当期の連結ベースでの受注高は 576 億 72 百万円（前期比 3.0% 増）、連結売上高は 612 億 22 百万円（前期比 8.5% 減）、連結営業利益は 6 億 66 百万円（前期比 27.6% 減）、連結経常利益は 24 億 35 百万円（前期比 12.5% 増）となりました。また、連結当期純利益は、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落しているものについて減損処理による投資有価証券評価損 6 億 94 百万円を特別損失に計上したことなどにより、9 億 4 百万円（前期比 33.3% 減）となりました。

個別ベースでは、受注高 546 億 90 百万円（前期比 2.9% 増）、売上高は 503 億 47 百万円（前期比 11.8% 減）、営業利益は 2 億 6 百万円（前期比 60.9% 減）、経常利益は 16 億 44 百万円（前期比 16.5% 増）、当期純利益は 4 億 2 百万円（前期比 52.6% 減）となりました。

当期における主な完成工事としては、先にも述べました JR 京葉線海浜幕張駅前のプロジェクトである、スーク海浜幕張空調・衛生・電気設備工事のほか、ステーションガーデンタワー空調・衛生設備工事、グラントウキョウサウスタワー衛生設備工事などがあります。

Q 当期は新しい試みとして、会社のブランドメッセージを制定されたとのことですが、その主旨や内容についてご説明下さい。

A 当社では、2 年前の会社創立 40 周年を機に「HIBIYA Vision」を制定しました。これは会社の経営理念であり、「ミッション」と「行動指針」

から構成されています。今回新たに創ったブランドメッセージは、行動指針を補強するものという意味合いを持っています。自社の強みを前面に打ち出し、お客様に選択される点・要素を明確に伝達するためにつくったものです。また、自社の強みを社員全員が認識し、共通のことばでお客様に伝達することを目的としています。そして「HIBIYA Vision・行動指針」をより具体的に一言で表現するものとして、社員の一体感を醸成することも目的としています。

Q 当期は新しい4カ年計画であります「第3次中期経営計画」の初年度でした。初年度を終えての現状をご説明下さい。

A 第3次中期経営計画は、コア事業である設備工事でより高い収益力の向上を目指すことと、新しい事業への進出を図り、第2、第3の事業の柱を発掘・育成することを定めたものです。

当期の重点施策として実施しました既存事業におけるビジネスモデルの強化や新規事業への進出といった諸施策については、全体として順調に進めることができています。しかしながら、数値目標については、後半になって顕著となった民間市場の低迷や、原油高をはじめとする物価の高騰、労務費のアップによるコストの増大、一部案件での不採算工事の発生などにより、初年度の目標を達成できませんでした。特に、既存事業領域では、職人の不足と高齢化が進み、労務費も高騰しています。こうした状況下で、さらにコスト管理を徹底させることで、既存事業領域における収益向上に努めてまいります。

日比谷ブランドについて

◆ 目的

- ・当社の企業認知と事業内容についての理解促進
- ・社員意識の統一

◆ ブランドコンセプト

最先端技術に長け、まじめに取り組む会社。

◆ ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

Q 来期（2009年3月期）の業績見通しとコーポレートガバナンスについてご説明下さい。

A 来期の市場は非常に流動的になるものと考えています。とりわけアメリカのサブプライム問題は、大きな影響を与えてくるのではないのでしょうか。したがって、厳しい経営環境の中でいかに事業を円滑に進めていくかが課題であり、特にリスクマネジメントについては、経営陣はもちろんのこと、社員一人ひとりが強く意識する必要があります。

コーポレートガバナンスの強化については、経営環境の変化に迅速に対応し、任期における経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、代表取締役に対し主要経営方針に関する助言を行う機関としてアドバイザリーボードの設置を予定しています。

また、こうした厳しい市場環境の下、来期は当期以上の

繰越案件を確保しており、より安定した事業展開が進められるものと考えています。

施策については引き続き第3次中期経営計画に沿って実施していきますが、特に、開発営業の強化と、新規事業への進出、新市場への事業拡大に関しては、昨年の実績を踏まえて次のステップへ進むことと、さらに第二、第三の新しい事業へのチャレンジもあわせて行っていきたいと考えています。とりわけ、7月には地球環境サミットも洞爺湖で行われますので、環境ビジネスについては新たなチャンスがあるものと期待しています。

なお、来期の連結売上高は635億円、連結営業利益は11.5億円を予想しています。

Q 最後に、株主及び投資家に向けてメッセージをお願いします。

A 当社は2007年11月2日をもちまして、東京証券取引所への上場30周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の皆様方のご支援のたまものと心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、予定しておりました期末配当金1株当たり7円50銭に、上場30周年記念配当金1株当たり10円を加えて合計17円50銭とさせていただきます。中間配当金として1株当たり7円50銭をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は25円となります。

自己株式の取得・消却については、資本効率の向上並びに株主様への利益還元の一環として実施を検討してい



く予定です。自己株式の取得については、2008年6月30日から2008年11月10日までに、株式総数100万株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とした取得を行う予定としています。

来期は第3次中期経営計画の2年目になります。将来の日比谷総合設備のあるべき姿へ向けて、その土壌づくりを着実に進めてまいりますとともに、利益を重視した営業活動をさらに徹底をしていきたいと考えております。

株主、投資家の皆様には、今後とも格別のご支援を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

当社は、2007年12月21日開催の取締役会決議を承けて、ビルメンテナンス事業等を主な事業とする株式会社オーエンスとの間で、2008年1月31日に資本及び業務提携契約を締結しました。

株式会社オーエンスはビル管理を主軸として、不動産コンサルティングや施設の運営等事業を拡大してきました。今後はビル管理というハード面のみならず、「サービス事業」としてのソフト面も一層強化しており、そのひとつとして、「指定管理者制度」「PFI事業」「市場化テスト」という新たなパブリックビジネスのマーケットにおいて運営管理事業のノウハウと企画提案力を最大限に活かすことにより、環境への配慮を含めた施設運営管理を実現し、公共施設の利用価値をより高め、地域活性化の貢献を目指しています。

両社は建設市場が縮小するなか、ますます高度化・多様化する施設管理に関する顧客のニーズに応え、信頼を獲得するために、両社の保有する営業力、技術力、ノウハウを相互に活かす業務提携が有効であるとの判断に至りました。また、長期的に、より強固な協力関係を構築するために、当社は株式会社オーエンスの既存株主より同社の発行済株式総数の15%を取得すること、相互の事業シナジーを高めるための事業の協力形態並びに役割分担等について、ワーキンググループを設置し、協議を行うこと等で合意しています。

なお、先の契約に基づき、2008年2月6日に、当社は同社の発行済株式の15%を取得いたしました。

株式会社オーエンスの概要

- | | |
|-----------|--|
| 1. 名称 | 株式会社オーエンス |
| 2. 主な事業内容 | ビルメンテナンス業他 |
| 3. 設立年月日 | 昭和34年6月1日 |
| 4. 本店所在地 | 東京都中央区築地四丁目1番17号銀座大野ビル九階
(2008年7月1日に移転予定) |
| 5. 代表者 | 大木一雄 |
| 6. 資本金 | 100百万円 |
| 7. 従業員数 | 約2,000名 |

※株式会社オーエンスに関する詳しい情報については同社ホームページ
(<http://www.o-ence.co.jp/>) をご覧下さい。

営業の概況 (連結)

当期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当期における設備工事業の完成工事高は前期比 11.7% 減の 507 億 74 百万円でありました。

また、当事業セグメントの営業利益については、前期比 52.4% 減の 2 億 89 百万円でありました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前期比 2.1% 増の 270 億 19 百万円、完成工事高は前期比 9.8% 減の 254 億 70 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前期比 5.2% 増の 150 億 42 百万円、完成工事高は前期比 11.1% 減の 139 億 33 百万円でありました。

● **電気工事**：受注高は前期比 1.8% 増の 130 億 58 百万円、完成工事高は前期比 16.4% 減の 113 億 70 百万円でありました。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

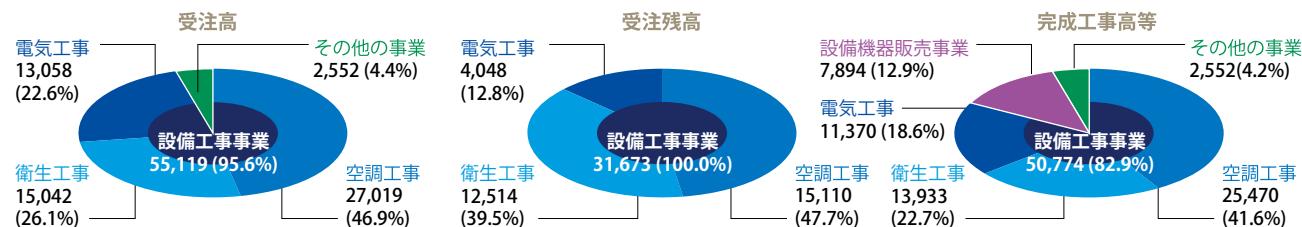
当期における設備機器販売事業の売上高は前期比 13.4% 増の 78 億 94 百万円、営業利益は前期比 34.9% 増の 2 億 23 百万円でありました。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造・販売に関する事業他)

当期におけるその他の事業の売上高は前期比 6.2% 増の 25 億 52 百万円、営業利益は前期比 131.2% 増の 1 億 28 百万円でありました。

2008年3月期 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



2008年3月期 セグメント別の売上高及び営業利益

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,774	7,894	2,552	61,222	—	61,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,764	512	4,277	(4,277)	—
計	50,774	11,659	3,065	65,499	(4,277)	61,222
(ご参考) 前期 (2007年3月期) の売上高	57,530	10,420	3,065	71,016	(4,118)	66,898
営業費用	50,485	11,435	2,936	64,857	(4,301)	60,556
(ご参考) 前期 (2007年3月期) の営業費用	56,922	10,254	3,009	70,187	(4,209)	65,978
営業利益	289	223	128	641	24	666
(ご参考) 前期 (2007年3月期) の営業利益	607	166	55	829	90	920



商業施設

スーク海浜幕張

- ① 千葉県千葉市
- ② 商業施設
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 16,114.36 ㎡
- ⑤ 地上 9 階
- ⑥ 2008 年 3 月

海浜幕張駅前プロジェクト 当社初の SPC を利用した不動産開発案件

- ◆ 当社施工の設備工事（空調設備、衛生設備、電気設備）における適正利潤の確保
- ◆ リスクの低減を図り投資リターンの確保

当社は、野村不動産アーバンネット株式会社と共同で設立した SPC（特定目的会社）を通じて、商業施設の集積が進む JR 京葉線「海浜幕張」駅前（千葉県）において、商業施設の開発用地 3,227 ㎡を取得して、昨年 2 月より建設工事を進めていましたが、2008 年 3 月に完成し、投資家へ売却いたしました。なお、本物件は、同月 18 日、「スーク海浜幕張」としてオープンしました。

「スーク海浜幕張」は、1 階から 4 階までの「食とエンターテイメント」をテーマとした商業施設（テナント数 22 店舗）と、駐車可能台数 288 台の自走式立体駐車場からなる、延床面積約 16,000 ㎡、地上 9 階建の複合用途施設です。

凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模（階数） ⑥ 竣工時期



オフィスビル

グラントウキョウサウスタワー

- ① 東京都千代田区
- ② オフィスビル
- ③ 衛生
- ④ 140,168 m²
- ⑤ 地上 42 階地下 4 階
- ⑥ 2007 年 11 月



オフィスビル

**住友不動産
千代田ファーストビル南館**

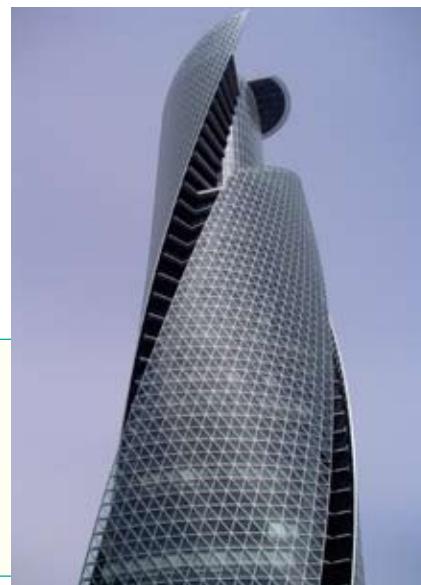
- ① 東京都千代田区
- ② オフィスビル
- ③ 空調・衛生
- ④ 13,112 m²
- ⑤ 地上 14 階地下 1 階
- ⑥ 2007 年 10 月



市街地再開発

ステーションガーデンタワー

- ① 東京都荒川区
- ② 共同住宅
- ③ 空調・衛生
- ④ 52,801 m²
- ⑤ 地上 40 階地下 2 階
- ⑥ 2008 年 3 月



教育施設

**モード学園
スパイラルタワーズ**

- ① 愛知県名古屋市
- ② 学校
- ③ 衛生
- ④ 48,988 m²
- ⑤ 地上 36 階地下 3 階
- ⑥ 2008 年 2 月



病院・福祉施設

岡山大学病院 入院棟

- ① 岡山県岡山市 ② 病院 ③ 衛生
④ 16,770 m² ⑤ 地上12階地下1階 ⑥ 2007年11月

マンション

グランドメゾン星が丘山手

- ① 愛知県名古屋市長 ② 集合住宅 ③ 空調・衛生
④ 34,570 m² ⑤ 地上23階地下1階 ⑥ 2007年12月



商業・物流施設

J&S川崎浮島物流センター

- ① 神奈川県川崎市 ② 物流施設 ③ 空調・衛生
④ 69,398 m² ⑤ 地上6階 ⑥ 2007年11月



ホテル・レジャー施設

東急 ハーヴェストクラブ VIALA箱根翡翠

- ① 神奈川県足柄下郡 ② ホテル
③ 衛生
④ 13,703 m²
⑤ 地上4階地下1階
⑥ 2008年2月



凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模(階数) ⑥ 竣工時期

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	42,183	39,919
現金預金	7,880	9,832
受取手形及び完成工事未収入金等	26,528	23,057
有価証券	3,499	2,608
未成工事支出金等	2,473	2,450
繰延税金資産	592	474
その他	1,242	1,522
貸倒引当金	△ 32	△ 27
固定資産	38,850	35,165
有形固定資産	741	666
建物及び構築物	384	350
土地	181	174
その他	175	140
無形固定資産	117	145
投資その他の資産	37,991	34,353
投資有価証券	32,452	28,349
長期貸付金	40	36
長期保険等掛金	2,811	2,837
匿名組合出資金	1,216	1,154
繰延税金資産	40	277
その他	1,493	1,814
貸倒引当金	△ 64	△ 115
資産合計	81,033	75,085

	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	24,419	22,076
支払手形及び工事未払金等	20,349	18,523
短期借入金	780	780
未払法人税等	853	573
未成工事受入金	1,196	992
賞与引当金	651	622
完成工事補償引当金	50	38
工事損失引当金	66	15
その他	470	530
固定負債	2,150	719
繰延税金負債	1,366	125
退職給付引当金	620	460
役員退職慰労引当金	162	119
その他	—	14
負債合計	26,569	22,796
(純資産の部)		
株主資本	49,055	49,158
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	38,523	38,075
自己株式	△ 1,153	△ 602
評価・換算差額等	4,217	1,842
その他有価証券評価差額金	4,217	1,842
少数株主持分	1,191	1,288
純資産合計	54,464	52,289
負債純資産合計	81,033	75,085

POINT 1

資産、負債、純資産の概要

- ・総資産は、750億円 対前期末比 59億円の減少 (7.3%減)
債権の償還等による現預金が増加するも、完成工事高の減少による完成工事未収入金の減、投資有価証券の評価差額金の減少

- ・負債は、227億円 対前期末比 37億円の減少 (14.2%減)
完成工事高の減少による工事未払金の減、及び有価証券評価損の計上による繰延税金負債の減少
- ・純資産は、522億円 対前期末比 21億円の減少 (4.0%減)
自己株式の消却、評価差額金の減少

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
完成工事高等	66,898	61,222
完成工事原価等	60,212	54,853
完成工事等総利益	6,685	6,368
販売費及び一般管理費	5,765	5,702
営業利益	920	666
営業外収益	1,272	1,809
受取利息及び配当金	501	470
有価証券売却益	149	—
持分法による投資利益	382	1,117
その他	238	222
営業外費用	26	40
支払利息	14	18
有価証券売却損	—	6
その他	12	16
経常利益	2,165	2,435
特別利益	250	147
投資有価証券売却益	46	138
貸倒引当金戻入益	44	8
退職給付信託設定益	147	—
土地売却益	11	—
特別損失	44	703
投資有価証券評価損	—	694
たな卸資産廃棄損	—	6
土地売却損	—	2
固定資産除却損	24	—
本社事務所移転費	19	—
税金等調整前当期純利益	2,371	1,879
法人税、住民税及び事業税	998	634
法人税等調整額	△67	231
少数株主利益	85	110
当期純利益	1,355	904

POINT 2

収支の概要

- ・完成工事高等は、612億円 対前期末比56億円の減収(8.5%減)
 - ・完成工事等総利益は、63億円 対前期末比3億円の減益(4.7%減)
 - ・営業利益は、6.6億円 対前期末比2.5億円の減益(27.6%減)
 - ・経常利益は、24億円 対前期末比2.7億円の増益(12.5%増)
 - ・当期純利益は、9億円 対前期末比4.5億円の減益(33.3%減)
- なお、売上高の連単倍率は1.2倍となります。

POINT 3

子会社・関連会社の決算概要

当期(2008年3月期)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。
《連結子会社》

日比谷通商株式会社：売上高117億円、経常利益2.4億円、当期純利益1.5億円
ニッケイ株式会社：売上高37億円、経常利益2.1億円、当期純利益1.1億円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社：売上高531億円、経常利益17.1億円、当期純利益9.1億円

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社 設備工事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事業、その他の事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事業、設備工事業

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前期	当期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 875	△ 807
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,620	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	13,499	10,878
現金及び現金同等物の期末残高	10,878	12,331

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資利益の増加及び仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益が18.7億円となったこと、売上債権が減少したこと等により19.4億円(前年同期 44.7億円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出があったものの、公社債等の償還による収入及び匿名組合出資金の返還による収入等により3.2億円(前年同期 4.6億円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等により△8.0億円(前年同期 0.6億円増加)となりました。

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円) 当連結会計年度(2007年4月1日~2008年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	△ 1,153	49,055	4,217	1,191	54,464
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 548		△ 548			△ 548
当期純利益			904		904			904
自己株式の取得				△ 279	△ 279			△ 279
自己株式の処分			△ 3	30	27			27
自己株式の消却			△ 800	800	—			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 2,375	97	△ 2,278
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 447	551	103	△ 2,375	97	△ 2,174
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	38,075	△ 602	49,158	1,842	1,288	52,289

要約個別財務諸表

個別貸借対照表 (単位：百万円)

	前期	当期
	(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	34,821	31,226
固定資産	26,389	22,475
有形固定資産	654	591
無形固定資産	110	138
投資その他の資産	25,624	21,745
資産合計	61,211	53,702
(負債の部)		
流動負債	19,521	16,151
固定負債	1,871	479
負債合計	21,392	16,630
(純資産の部)		
株主資本	35,765	35,367
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	25,223	24,273
自己株式	△ 1,142	△ 591
評価・換算差額等	4,053	1,704
純資産合計	39,818	37,071
負債純資産合計	61,211	53,702

個別損益計算書 (単位：百万円)

	前期	当期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
完成工事高	57,072	50,347
完成工事原価	52,273	46,024
完成工事総利益	4,798	4,322
販売費及び一般管理費	4,272	4,116
営業利益	526	206
営業外収益	898	1,460
営業外費用	12	21
経常利益	1,411	1,644
特別利益	205	138
特別損失	38	694
税引前当期純利益	1,578	1,089
法人税、住民税及び事業税	790	460
法人税等調整額	△ 60	226
当期純利益	849	402

株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当期 (2007年4月1日～2008年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223	△ 1,142	35,765	4,053	39,818
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 548	△ 548		△ 548		△ 548
当期純利益							402	402		402		402
自己株式の取得									△ 279	△ 279		△ 279
自己株式の処分							△ 3	△ 3	30	27		27
自己株式の消却							△ 800	△ 800	800	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											△ 2,348	△ 2,348
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 949	△ 949	551	△ 398	△ 2,348	△ 2,746
平成20年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,311	24,273	△ 591	35,367	1,704	37,071

株式の状況

(2008年3月31日現在)

発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 37,000,309 株
 株主数 3,210 名

■ 大株主の状況

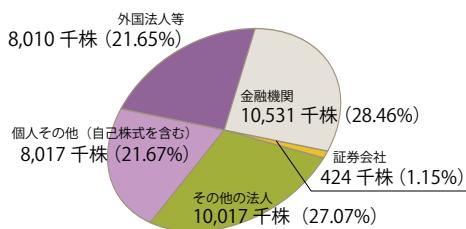
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,635 千株	4.51%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.78
クレディスイスユーロピークライアント エスエフピー ブイエル	1,297	3.58
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,134	3.13
日比谷総合設備取引先持株会	1,126	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.48
株式会社三井住友銀行	853	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.35
財団法人電気通信共済会	838	2.31
第一生命保険相互会社	818	2.26

(注) 1. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2007年12月12日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2008年3月31日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

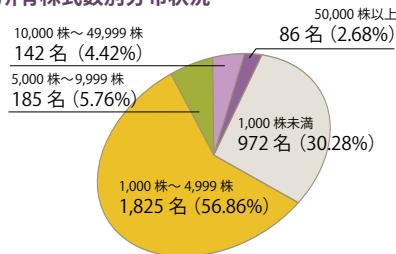
大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 3,602,000 株(発行済株式総数の9.48%)

2. 出資比率は自己株式 740,723 株を控除して計算しております。

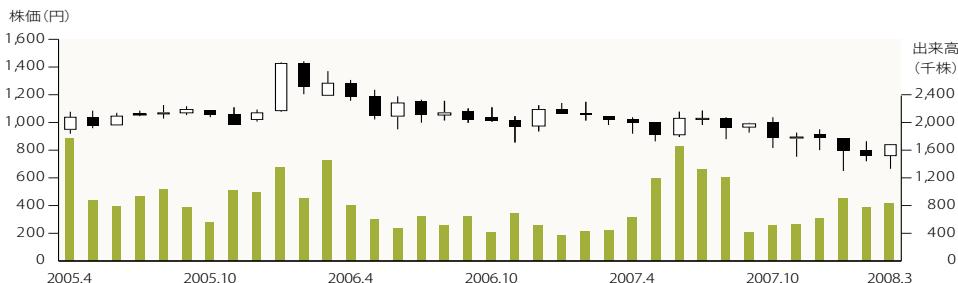
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2008年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	福木 盛男
取締役	執行役員	加藤 敏
取締役	執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役		岩田 英昭
取締役		鎮西 俊一
常勤監査役		安田 健
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽

執行役員

常務執行役員	石井 均
執行役員	石川 政憲
執行役員	三瓶 実
執行役員	橋田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也
執行役員	奥田 哲司
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治

(注)1. 取締役岩田英昭、同鎮西俊一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社概要

(2008年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億5,344万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別725名 連結868名

事業内容：(1) 空気調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に附帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-17)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土工事業
国土交通大臣許可(般-17)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(1)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、
京都、高松、静岡、富山、盛岡、秋田、山口、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

株式の名義書換

株主名簿管理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目 8 番 18 号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手续用紙のご請求をインターネットでも
受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

公告の方法

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。